

《海外視察研修 報告書》

【報告者】 岡山県議会議員 はすおか やすし

【日時】 2005(平成17)年11月6日(日)～11月10日(木)

【国】 シンガポール、マレーシア

【テーマ】 岡山県内企業の海外（東南アジア地域）進出状況について
～企業の海外進出における県行政の役割や期待、その一考～

【同行議員】 市村 三次氏、池田 道孝氏、伊藤 文夫氏、西岡 聖貴氏

【コンテンツ】

1. 〔はじめに〕
2. 日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポールセンターにおいて、平井澄仁所長、並びに岩上勝一氏より「シンガポールの産業・経済事情」等についてレクチャーを受け、その後、県内企業の動向を中心に、質疑を行った。
3. 中国銀行シンガポール駐在員事務所において、鴨井弘行所長、並びに地曳伊策氏より「シンガポール駐在員事務所の活動について」等、レクチャーを受け、その後、県内企業の動向や県行政との係わりなどについて質疑を行った。
4. マレーシア クアラルンプール市内において、ローム・ワコー エレクトロニクス マレーシア社 楊 茲桑 取締役から会社概要や、マレーシア経済と日本、岡山県との係わり合いについてレクチャーを受け、その後質疑を行った。
5. 精密金属加工技術による粉末冶金型や、冷間鍛造金型の製作、機械加工などを中心に発展されている、県内企業のゼノー・テック株式会社（本社・岡山市豊浜町）が、マレーシアに進出している「A-FOSS ZENO (MALAYSIA) SDN. BHD.」において、北条敏郎社長、新田 茂氏、アズミア ハマド バジユリ氏、三澤景介氏より、会社概要の説明を受け、工場を視察し、さらに県行政との係わりなどについて質疑を行った。
6. 〔おわりに〕

1. 〔はじめに〕

昨年に続く2回目の公費による海外視察を、自民党県議団有志の諸先輩方と、前回とは幾分、近場のシンガポール、マレーシアの2カ国を視察し、行ってきた。赤道付近の国だけに、32度以上の熱波にあおられながら、公費視察であるので、快適度や、楽しさなど求めるべくもないが、海外へ視察に行く場合は、世に言う「物見遊山」的な感覚も、多少なりとも少しはもっていないと、気候や食べ物に参ってしまう自分には、修行のような苦しいだけの行事に陥ってしまうことには、自省した。今回は、主に岡山県内企業の海外進出、中でも、シンガポールとマレーシアに進出している企業の状況や、県行政との係わり合いを考察し、両者にとってベストな関係が築かれているかどうかを検証しようという目的で視察を行った。その国の事情や、視察の日程等で、十分な結果が得られるかどうかは未知数な中ではあったが、その意欲や可能性を信じて鋭意、公費視察として十分に耐えうるようにこの報告書も書き始めていこうと思う。

2. 《シンガポールの経済・産業事情と日本からの進出企業の動向について》

【日時】2005(平成17)年11月7日 10:00~12:00

【場所】日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポールセンター内会議室

(シンガポール市内)

【相手】 同センター 所長 平井 澄仁 氏
同センター 所員 岩上 勝一 氏

【概要】

シンガポールは総人口424万人、そのうちの2割が外国人であり、中国系が75%を占める、多民族・多言語・他宗教社会の複合民族国家である。

そのため実力主義、競争社会、男女平等、社会的規制の多い社会となっている。東西40km、南北20kmで国土面積699km²という狭い国家である。日本で当てはめると、東京23区内に横浜市の人口が居住している様相である。

それゆえに、土地不足で賃貸料の上昇を招き、政府はそのため厳格な国土開発計画を行い、国民の9割は高層化した公共高層住宅に入居し、工場は高付加価値化し、末は海外移転を標榜していくという国勢になっている。天然資源もなく、水資源も輸入に頼らざるを得なくなっている。ニューウォーターという生活排水をリサイクルした水をホテル等にも利用している。その水問題は2012年には解消すべく海水を濾過し飲料水にする方式を整備中とのことであった。要するに、労働力不足、土地不足、天然資源不足、先端技術不足という、何も無いところからスタートせざるを得ないだけに、経済発展戦略は研究開発型・知識集約型となり、輸出が経済成長の決め手となっている。

もうひとつの特異点は、アジアのビジネスハブとしての立地上の集積地であり交流の中心地という地の利である。また、チャンギ国際空港はアジアのハブ空港であり国際旅客取扱数は香港に次ぐもので、シンガポールのコンテナ港も365日、24時間稼働であり、国際コンテナ取扱量は世界第2位というものでまさに人と物の交差点という様相を呈している。また、外資による製造業投資の推移を見てみると2000年をピークに下降に転じてはいるものの、累積投資額はアメリカ、欧州、日本の順になっておりシンガポール経済の根底をなしている。しかしながら、国内の要因として・ビジネスコストの高さ(労働賃金など)・産業構造の多角化、知識集約化・専門的人材の不足・外資依存構造・政府主導型システムが、海外の要因として・グローバル化(外国企業の事業戦略や生産拠点の再構築)・アジア通貨、経済危機によるASEAN経済の低迷・ASEANの追い上げ(ビジネスハブ競争)・中国やインドの経済的台頭・エレクトロニクス製品の低価格化、開発競争(競争激化)・国際テロ、感染症(SARSなど)さまざまな要因が重なり、シンガポールにおいても、経済構造改革を余儀なくされた。そのような中、2003年2月に、経済再生委員会(ERC)

より産業政策の方向性が最終答申書として出された。それは①グローバル拠点として相応しい税制・コスト構造②産業構造の高度化・高付加価値化（産業競争力）③知識集約型・研究開発型経済への移行④専門職、技術系人材の育成・確保⑤ビジネスハブの強化（インフラ、税制、FTA）⑥起業家の育成、中小企業の国際化⑦政府（政府系企業）の役割の見直し⑧新興市場とのリンケージ（中国、インド）などが打ち出された。しかしながら、2004年の産業構造をみると、依然として製造業が25.2%と高く、ここが香港経済とのもっとも大きな違いであるが、その内容も、半導体などのエレクトロニクス分野が31.6%を占めてはいるものの、とくに医薬品などのバイオ医療分野が21.3%と急速に拡大してきており、世界に冠たるハードディスク・ドライブ（HDD）は世界シェア30%を占め、半導体ウエハーファウンドリーは10%のシェア、第3位を誇っている。その他、バイオ・医療技術・医薬品は世界大手製薬メーカー6社・20工場がそろっており、航空、海洋エンジニアリング、化学・石油化学なども輸出が盛んで、特にアジアの石油取引の拠点として、石油精製センターは世界第3位の実績をあげている。ちなみに、日本市場に輸入される観賞魚は、シンガポールが16.5%で第2位というランキングになっている。そこで、政府は「SECRET」というキーワードを掲げ製造業の倍増計画を発表。Sはサプライチェーン・マネジメント（SCM）、Eは企業エコシステム（生態系）の強化、Cは製造文化・技術の進化、Rはシンガポール経済圏の拡大、Eは新産業分野の育成・促進、Tは技術・革新開発等を重視しようというものである。その結果、2003年から目標年次の2018年にはエレクトロニクス、化学、バイオ医療などの製造業を全体で1,590億シンガポール・ドルから3,000億シンガポール・ドルへ倍増しようとするものである。さらに、新産業分野への挑戦や、新サービス産業基盤の開発も行っている。中でも、教育ハブ『グローバル・スクールハウス』を立ち上げ、海外優良大学のキャンパス誘致や国内大学との提携（人材育成、留学生誘致）、高等専門学校、各種学校、企業研修などあらゆる教育ニーズに対応するようにしている。また創造型産業の育成『メディア21』『Connected Singapore』等において、映像・メディア・コンテンツ、ゲーム開発、設計・デザイン、芸術・文化にも力を入れており、ベンチャーキャピタルや、インキュベーション施設、事業化支援なども行っており、さらに外国からの患者受け入れ数を2012年までに年間100万人にしようとする医療ハブ『Singapore Medicine』も計画されている。とくに、『グローバル・スクールハウス』（98年～2008年）は、世界有数の大学との関係強化をしようということで、目標年次の2008年までに10校との連携を掲げていたところ、5年間で目標に達し現在は15校との関係を築いており、留学生の受け入れも2012年までに5万人という目標数値であったが、15万人へ上方修

正をしており、さらに企業からの研修職研修を 10 万人を受け入れている。その中でも、アジアの風土病やアジア人特有の疾病に焦点をあて、新薬開発・臨床試験のための遺伝子等の研究もされ、欧米企業を中心に積極的な生産拡大、研究開発活動が拡大されている。また、カジノを含む総合リゾート施設開発計画（セントーサ島とマリーナ湾地区の2カ所）がスタートしている。政府は 3 万 5,000 人の雇用創出と、10 億シンガポール・ドルのGDP押し上げ効果をと試算している。最後に、シンガポールの日本人社会について。2004 年 10 月時点で在留邦人数は約 2 万 1,437 人。日本商工会議所会員数は、744 社（2005.5）。国別では第10位、都市別で第7位ということ。また日本人旅行者数は 59 万 9,000 人で1日あたり約 1,640 人。平均滞在日数が 2.5 日。ちなみに、日本を訪れるシンガポール人は約 9 万人で、おもには北海道が定着しているとのこと。

以上、『シンガポールの産業・経済事情』についてパワーポイントを使って、丁寧にご説明していただき、その後質疑を行った。

【考察】

最近のシンガポール経済の概況について説明を受けた。とくに、日本、岡山県とのつながりについて、ここでは検証していきたい。岡山県内に本社を置く企業は、平成 16 年 12 月現在で 153 社が、26 カ国・地域に、298 カ所の海外事務所を設置している。進出先は、中国、アメリカ、タイの順でアジア地域が 80% を占めており、被服縫製、小売り・飲食、一般機械の順になっている。平成 16 年の一年間では 12 社 17 事業所が新規に進出し、そのうち中国へは 7 社 7 事業所と中国投資ブームが一巡し、中国進出が鈍化した傾向となっている。シンガポール進出企業は、岡山モリテツ電機(株)、(株)カメリア、(財)倉敷成人病センター（2カ所）、(株)中国銀行、日本弁柄工業(株)、フェニテック セミコンダクター(株)、(株)源吉兆庵の計 8 社である。最近の傾向として、日本親会社のリストラや、企業合併、中国シフトなどにより、シンガポールへの進出傾向は鈍化しており、逆に、ベトナム（生産拠点）、インド（新規市場）、などへの動きが活発になってきている。ジェットロとしては、日本の中小企業へのビジネス支援のために、01 年 10 月から「ビジネスサポートセンター（BSC）」を設置しており、これまで 41 社・機関が入居し（内 39 社が卒業し、2 社が入居中だそう。この BSC は進出を目指す企業の足がかりとして、ジェットロ内に 2 ヶ月単位でオフィスを提供するというもので、月額 2 万円（その他実費請求）と安価でさまざまな情報も得られることから、企業からは大変ありがたいがっておられるそう。その他、日本の諸機関や、岡山県との関係については、ほとんどないとのことであった。シンガポール・ジェットロそのものが、先ほどのイ

ンド、ベトナムなどへのシフト傾向にあえぎ、その存在理由が希薄になりつつあるようである。現実には、進出企業数の低下や、撤退など、寂しい局面にあるようだ。

【県行政へのアプローチ】

ジェットロから見れば、岡山県との関係は希薄で、あまり影響のないような捕らえ方をされていたが、岡山県の方は果たしてそれでいいのだろうか。海外、民間企業、地方自治体という壁はあろうとも、少なくとも県内進出企業のフォローや支援など、できる範囲で応援していく態勢が、これからは必要ではないかと思った。その意味からも、海外にあるジェットロや自治体協会などの機関と十二分に連携をとり、シンクタンクとしての利活用をお願いすべきと考える。以前のような、県自らが海外事務所を出して、人の派遣もするような時代は終焉し、県が、既存の諸機関をいかに有効に利用するかにかかってくるようになっている。現実には、2、3県の海外事務所が撤退し、現在は「北海道・東北3県」「神奈川」「静岡」等が県事務所を開設しているだけのようだ。また、岡山県とのことをお聞きすると、農産物の輸入促進に力を入れているとして、ぶどうや桃、なし、米などの流通の調査をしたそうである。

いずれにしても、ジェットロの存在は企業からしても、行政からみても一定の役割や、任務を果たしており、その存在は大きいと認識した。今後は、県としてその利活用に活路を見出すべきと思った。



平井所長からレクチャー（ジェットロ事務所内）



平井所長を囲んで
 (ジェットロ シンガポール事務所入り口)

3. ≪シンガポール駐在員事務所の活動について≫

【日時】2005(平成17)年11月7日 12:30~14:00

【場所】中国銀行シンガポール駐在員事務所(シンガポール市内)

【相手】 同 所長 鴨井 弘行 氏
同 所員 地曳 伊策 氏

【概要】

シンガポールへの県内進出企業として、中国銀行シンガポール駐在員事務所へお伺いし、その活動や、シンガポールの国内外事情や、経済展望について説明を受けその後質疑を行った。現在、中国銀行の海外拠点として、香港に支店、上海、ニューヨーク、そしてシンガポールに駐在員事務所を置いている。同駐在員事務所は、1998年7月6日に設置、所長、次席、秘書の3名で運営している。担当地域はフィリピンを除く東南アジア、インド、スリランカ、バングラディシュ、オセアニア。業務としては、一般的に、駐在員は営業ライセンスを持っていないため営業を行ってはならない。したがって以下の情報収集が主要業務となっている。①各国経済成長率や、税制の変更など、担当地域の経済情勢等の調査、情報の収集・発信②取引先企業(現在10社)への情報提供、お手伝い③国際投融資に関する情報収集。そのために年間10回程度東南アジア各国を出張訪問している。また、シンガポールに事務所を設立した理由は、東南アジアの中心にあり、活動に便利という地理的利便性、金融の中心地であること、英語を公用語としており、活動しやすいことなど。経済状況としてまず言えることは、世界中からの企業進出を受け入れる環境があることである。また高度なインフラ整備により、エレクトロニクスや石油化学産業、バイオテクノロジーの先端産業が発達していること。整備された金融市場があること。アジア地域統括本部としての位置づけがあることなどである。裕福な国で、物価は高く、周辺諸国に比較して人件費は高い。そのため設備産業や、知的集約産業向きで、労働集約型産業には向かないとされている。官民一体となったビジネスが多い。国内に目を向けると、教育水準は高く、小学生のレベルは世界一を誇る。管理国家であり、「シングリッシュ」という中国なまりの英語を話す。FINE ISLAND(素晴らしい島国)。世界一死刑執行率が高い(過去5年間で138件。13年間で400人以上)。高い持ち家率。タバコ、車が高い。蚊が多く、刺されると病気に。依然として、東南アジアの経済・金融の中心地。中国銀行取引先の中で、シンガポール進出岡山県関連企業は、日本弁柄工業、源吉兆庵、倉敷成人病センター(持ち株子会社1社、傘下3社)、フェニッテクセミコンダクターの4社である。ちなみに、その他の状況はタイが13社、マレーシアが7社、インドネシア5社、ベトナム2社。

【考察】

1998年、香港返還時に、リスク回避の一環として駐在員事務所が設置され、業務の多くは取引先企業のシンガポール進出支援ということ。地銀としては最後発の進出であり、現在5行とも健在である。お聞きした中でも、一番驚いたことは、ライセンスの関係で駐在員事務所は営業を行ってはならないということである。それが一般的だそうだ。生活はしやすく、所長の自宅から空港までは30分で行けるそうだ。また、倉敷成人病センターは在留日本人の医療を担当しており、邦人向けの定期健診なども行っており、大変好評だそうだ。事務所から眺める景色は、カジノ予定地が一望でき、最高の展望を誇っていた。特に、岡山県への要望であるとか、関連については、ここでもあまり見出せるものはなかった。しかしながら、進出しようとする企業にとっては、さまざまな情報が得られたり、進出後も相談業務などタイムリーにできることから頼りにされているようである。また、情報提供ということで、「CHUGIN SINGAPORE REPORT」というメールマガジンを月2回発行しており、好評を博しているということである。シンガポールを身近に感じさせるツールとしては最適のものである。事務所の方々には大変お世話になり、感謝を申し上げる次第である。

【県行政へのアプローチ】

今回、事務所の所長が偶然にも地元の自治会長の息子さん、高校の先輩ということで親近感もひとしおという感じであった。県行政とのリンクを考えたとき、産業労働部関係の中で、海外進出を促進するという看板のもと、このような駐在員事務所のような関係機関との連携を促進していくような職責の部署を設置してはどうだろうか。現状は、あまり両者に緊密な連携意識はなく、先ほどの、ジェットロも同様であるが、県の業務として県内企業の海外進出を支援、促進するという行政目的も、これからは必要ではないかと思うものである。県内に企業を誘致することばかりではなく、出て行くこともしっかりと促進すべきである。その際、民間企業と行政との壁が問題となろうが、さまざまな波及効果を考えてとき、決してマイナス面ばかりではないと思う。一考を要する課題である。



同事務所からの眺望（中銀シンガポール駐在員事務所にて）



同事務所からのカジノ予定地を眺める（中銀シンガポール駐在員事務所にて）



鴨井所長と（中銀シンガポール駐在員事務所にて）



4. 《マレーシアにおける県内企業ローム・ワコー エレクトロニクス マレーシア社と岡山県との係わりについて》

【日時】2005(平成17)年11月8日 16:00~18:00

【場所】同社関連ビル内会議室(クアラルンプール市内)

【相手】ローム・ワコー エレクトロニクス マレーシア社 取締役 楊 茲桑 氏
【概要】

1989(平成元年)年3月設立。取締役社長は藤井邦登氏。資本金はM\$ 53,400,000。従業員は2005年11月現在で1,035名。生産品目はダイオード、LED。所在地はマレーシア北部のケラントアン州コタバル。敷地面積84,000平方メートル延床面積35,000平方メートル。1990(平成2)年5月にはマレーシア国王、ケラントアン州首長の訪問も受け、翌1991(平成3)年7月に取締役会長吉岡洋介氏がケラントアン州首長よりS.M.K.の称号を授与される。ほかに、常務取締役 西村 修二氏、取締役 諏沢 丸氏。」

【考察】

ローム・ワコー(株)という笠岡市からのマレーシア進出企業。80年代後半以降、円高、低廉な労働力、安定した政治状況等を背景に、多くの日系企業がマレーシアに進出したが、1997年のアジア経済危機後はマレーシア経済自体の停滞、ビジネスコストの上昇、新しい投資先としての中国の台頭等もあり、対マレーシア投資は従前に比して相対的に減少傾向にある。しかしながら、経済への外需寄与度の高いマレーシアにとって、日本は重要な貿易相手(日本は輸出先として米、シンガポールについて第3位)であり、我が国の景気回復に伴う輸出機会拡大への期待は高いというもの。在留邦人は10,208人(2004年10月現在。3年連続して減少。対前年比561名減)。日系企業は1,258社(同、4年連続して減少、対前年比71社減。製造業を中心(763社)に、クアラルンプール近郊、ペナン、ジョホールを中心に点在。)

【県行政へのアプローチ】

日程の関係で、同社工場まで赴けずクアラルンプール市内の関連企業ビルの会議室での調査となった。県内笠岡市からの進出企業。ほかにも、マレーシアへは9社ほど展開しているとのこと。今回も、残念ながら、県との行政的なつながりはほとんどなく、また1社だけの調査ということになったため、全体的な概要がわからず、楊氏にお聞きする範囲が、自ずと現地の内容のことについてのみということになり、視察効果は薄いものとなった。しかしながら、赤道に程近い国々で、日本人や日系企業の働きぶりや存在をみせつけられると頼もしさと同時に、行政の無力さも感じるようになった。海外進出企業と県行政という関係も新たに見直すべきときで、知事に改めて問うてみたいと思った。

5. 《マレーシアにおける県内企業 A-FOSS ZENO (MALAYSIA) SDN. BHD.の活動について》

【日時】 2005(平成 17)年 11 月 9 日 10:00~12:00

【場所】 同社 (クアラルンプール市内)

【相手】	同	取締役社長	北条 敏郎 氏
	同	工場長	新田 茂 氏
	同		アズミア ハマド バジュリ氏
	同		三澤 景介 氏

【概要】

精密金属加工技術による粉末冶金型や、冷間鍛造金型の製作、機械加工などを中心に発展されているゼノー・テック(株) (本社・岡山市豊浜町) が、マレーシアに進出している A-FOSS ZENO (MALAYSIA) SDN. BHD.の会社概要等の説明を受け、工場を視察し、さらに県行政との係わりなどについて質疑を行った。1996 年 9 月、住友商事機電部が片山製作所の技術協力を得て、ハイテク関連の日系企業を対象に金型・金型部品・治工具を供給し、現地調達をサポートする機能会社として A-FOSS ZENO の前身である A-FOSS Precision (M) SDN. BHD.を設立。その後、ゼノーテックの資本参加、株式の保有などを経、本年 7 月に住友商事の保有する株式をゼノーテックが取得、現在の主な事業内容は、焼結部品などの粉末冶金用金型及び関連治工具の製造と修理、セラミック成形、基板打ち抜き。資本金は 10 百万 RM・従業員数は 53 名。内訳は日本人 3 名、マレー系 39 名、中国系 8 名、インド系 3 名。昨年度売上高は 6,552 千 RM と順調に推移しており、この他、中国の無錫にも進出しており、世界の自動車・家電産業支援を高度な技術、ネットワークで支えている。

【考察】

岡山市のゼノー・テック(株)の進出会社。社長にお聞きをすると国内生産の 4 割引で製造ができるという、1/3~1/4 の人件費の安さを求め、進出を決めたそうであるが、決して立地条件や最新鋭といった環境ではなく、ポツンという感じの機械工場であった。現在の工場は、借り物で早く自前の工場を建てたいというご希望であった。進出にあたって、行政面との係わりはなく、また進出企業同士の連携もあまりないということであった。たまに、前述の中国銀行シンガポール駐在員事務所の鴨井所長が回ってきてくれるくらいで、むしろ、設立当初は「マイラ」というマレーシアの機関が相談業務やいろいろなことでお世話になったそうである。日系企業の最近のトレンドは、半導体の関係など多くが中国やベトナムへ進出すること (TDK、ムラタ等)。従業員の性格は、マレー系は定着率が高く、まじめだそうだが、中国系は 3~4 年で常にステップアップしていくために辞めていくそうだ。インド系は研磨専門で、女性ばかり

だそうだ。

【県行政へのアプローチ】

今回も一進出企業の視察ではあったが、この企業は明確にその意義を人件費の安さ、安価な労働力に求めており、非常にわかりやすかった。このような場合、県行政としては単純にコスト面だけで勝負されると、どの分野の企業でも海外進出、転出を図られる。そのリスクに対して、県行政は、どのように回避していくのかという行政課題でもある。しかしながら、日本全体をみても、中国への繊維産業の進出や、機械メーカーのベトナム、インド、タイなど、枚挙に暇がなく、労働力の空洞化叫ばれて久しい。企業の海外進出に今ひとつ行政が積極的でないことは、当然の帰結かもしれない。しかしながら、対日貿易品目をみると、輸出では機械機器、LNG等鉱物性燃料、木材等で、輸入では半導体等電子部品、一般機械、鉄鋼等となっており、輸出ランクは3位、輸入ランクは1位である。つまり、まだまだ貿易によるお互いの国が恩恵を被るような状態が続いているのである。マハティール前首相が提唱した「東方政策」、頻繁な要人往来、直接投資や貿易・技術協力などを通じた緊密な経済関係、活発な文化・留学生交流に支えられ、二国間関係は全般的に良好なのである。アブドゥラ首相も東方政策を継続している。この状態が長く続いていくようにしなければならない。県行政としては、ここでもあまり重要視はされていなかったが、今後は経済動向の推移など、よくよく見守り、海外進出を考えるような企業をチェックし、それがベストかどうか判断材料を提供して、お考えをいただくようなシステムを整備してはどうだろうか。もちろん、強制力も公権力をもないが、企業にとっては、ありがたい相談業務ができるのではないだろうか。



北条社長からレクチャーを受ける
(A-FOSS ZENO MALASIA にて)





同社前にて
(A-FOSS ZENO MALAYSIA にて)

6.〔おわりに〕

これを書いている中途に、12/14 クアラルンプールで第1回東アジアサミットが開催される報道が数日続いた。なつかしさもあり、気を向けていると相変わらずの靖国問題での日中韓のいざこざが目につき、従来の東アジアをどうするのかという課題の話し合いには程遠いことがよく分かった。今回の視察は実動2日と半日という非常にタイトな日程で、十分な準備もできないまま時間に追われるような内容となってしまった。とくに、海外進出企業と県行政という関連については、相反するメリットもあり、課題の選択にもミスをしてしまった。しかし、見聞を広め少なからずも県行政へ活かしていこうとする、ただでは起きない自らの姿勢も感じることができ、苦難の上、報告書が書くことができた。結論としては、たとえ県は相反することだとしても、県内企業からなんらかの要求やオファーをもらえるような、そんな立場にならなければならないのではないだろうか。そこには頼られない、相手にならない県行政では、存在価値が無いからである。少々、無理やりの論理になっているふしはあるが。そんな折、財団法人 岡山県産業振興財団から出している『おかやま産業情報 2005.11』を目にした。そこには「海外進出の現状と展望」という特集があり、現在、岡山県内企業の第3次海外進出期であり、特に中国への新規進出が活発で平成15年には過去最多の27(平成14年:20、平成12年:13)となり、その結果平成16年末には岡山県下の海外進出事業所数は298となり企業は153社を数え、平成6年と比較して事業所数は約3倍に増加している、という記事が掲載されていた。今後は、インド、ベトナム、への進出が注目されるとしており、最後に「岡山県国際経済交流協会(OIBA)は、岡山県内の地域、産業、企業の経済国際化が円滑に進展するよう皆様のお手伝いをしています。海外進出、海外業務、貿易などのご相談を承っています。また、国際ビジネス講座も開講しています。なんでもお気軽にご相談ください。(岡山国際交流センター4階)」と広告もありました。大変失礼なことを申し上げたとは思いつつも、その割にはあまりこの存在のことが話題に昇ることがなかったのはなぜだろうと不思議に思いました。次の議会質問では、このことに着目し、そして県の役割論などについても、議論を展開してみたいと思った。このことに気付いただけでも、視察の効果があったというもので、今回の海外の公費視察についても、費用対効果の面から指摘がないように、私のホームページへ視察報告を掲載し、今後の議会活動にも活用していきたいと思う。以上、とにかく、暑く、むしむしとした国々でありました。